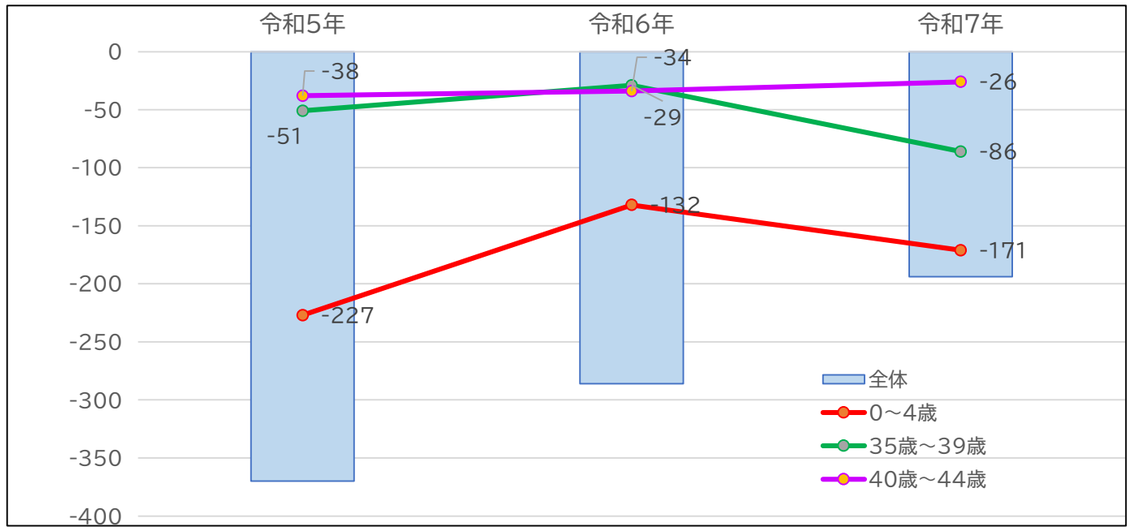
栗東市デジタル田園都市総合戦略（第3期栗東市総合戦略）令和7年度 目標指標の進捗状況及び取組実績に対する評価について

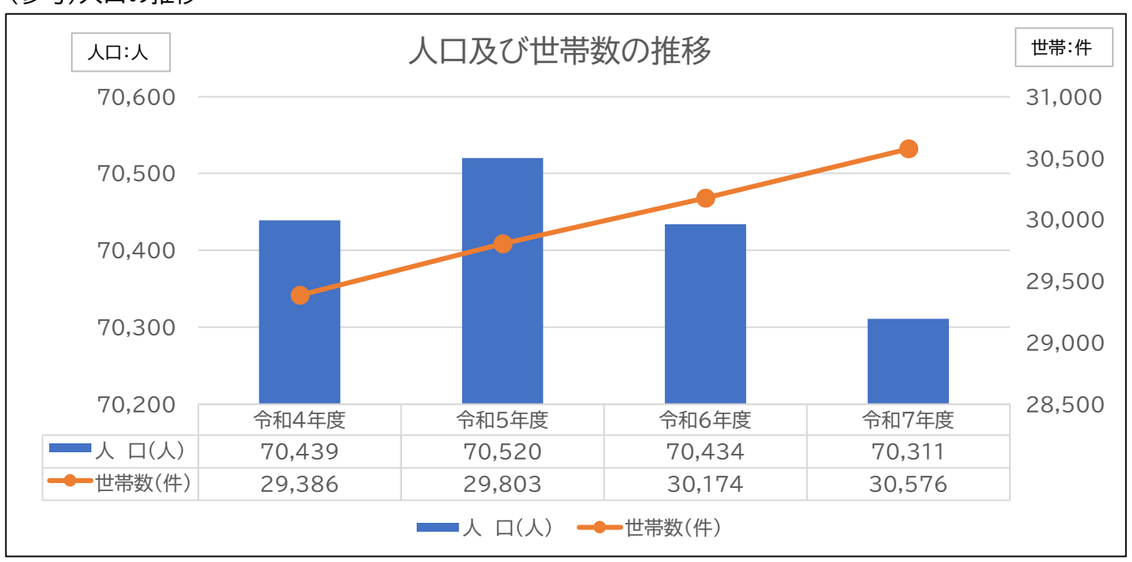
重要目標達成指標（KGI）

		基準値	実　績		目標値
		（令和5年）	（参考）令和6年	令和7年	（令和11年）
人口の社会動態（転出超過の抑制）		△370人	△286人	△194人	0人以上 （プラスに転じさせる）
（参考内訳） 特に転出超過の多い年齢階級	0～4歳	△227人	△132人	△171人	
	35歳～39歳	△51人	△29人	△86人	
	40歳～44歳	△38人	△34人	△26人	

【社会動態（転出超過）の推移グラフ】



（参考）人口の推移



取組ごとの評価表

	年次計画				活動（アウトプット）指標					
	A 計画を上回る	B 計画通り	C 計画を下回る	計	S 大幅に上回る	A 上回る	B 見込み通り	C 下回る	D 大幅に下回る	計
重点プロジェクト1	1	6		7	4	0	2	2	0	8
重点プロジェクト2		12		12		3	7	2	0	12
重点プロジェクト3	1	18		19	1	1	10	4		16
基本目標1	2	38	1	41	3	10	22	5	1	41
基本目標2		32		32	3	4	16	6		29
基本目標3	3	12		15	1	1	6	3	1	12
基本目標4	1	13	1	15	3		10	1	1	15
計	8	131	2	141	15	19	73	23	3	133
割合	5.7%	92.9%	1.4%	100%	11.3%	14.3%	54.9%	17.3%	2.3%	100%

総合評価

【一次評価】

令和7年度の進捗は、最重要目標（KGI）である転出超過数が基準値から着実に改善（△370人→△194人）しているものの、ターゲット層である0～4歳児及び30代後半の転出超過は依然として多く、急務の課題として残る。

各具体的取組は概ね計画通り進捗しているものの、待機児童の発生や中学生の学力、手続きのオンライン化率など、子育て世代の定住に関連性の高い取組の未達成や、基準値からの改善が見られないKPIが散見される。成果の出ている取組を継続・拡大する一方、目標未達のKPIに繋がる施策は、原因を分析し、より実効性の高い手法への見直しが必要である。

【二次評価】

令和7年度の進捗には若干の遅れが見られる取組もあるが、まずは順調に推進がされている。

子育て世代の転出超過は地域の将来に関わる大切なテーマである。本市の将来の持続可能性を高める観点で、社会増に向けての具体策について、比較的若い世代・子育て世代に対する住環境、生活環境、教育環境、福祉・医療環境をどのように提供していくのかについて、改めて多面的に考え、中でも住環境などキーコンテンツを丁寧に分析し、課題を明確にしつつ施策展開を行われたい。

重点プロジェクト　1. 子育て世代向け住宅施策プロジェクト
○子育て世代のニーズに合った住宅施策

数値目標（KPI）

KPI	担当課（関係課）	指標データの出典元等	基準値	令和7年度 実績値	目標値 （R11年度）
住宅着工件数（5年平均値）	企画政策課 住宅課 都市計画課	国土交通省「建築着工統計」 （月別1月～12月）	459件 （R1～R5平均）	435件 （R2～R6平均）	460件 （5年平均）
空き家率（住宅土地統計調査）	住宅課	総務省「住宅・土地統計調査」（5年ごと）	7.2%（R5）	ー ※5年毎	7.2%以下 （R10）
若年層の結婚に係る住宅関連費用補助件数	企画政策課	市集計	53件（R5）	51件	60件
市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数	企画政策課	市集計	2件（R5）	8件	20件（累計）
	住宅課	市集計	5件 （R1～R6累計）	5件 （R1～R7累計）	13件 （～R11累計）

一次評価
個別の取組における年次計画は計画通り実施できていることは評価できるが、活動（アウトプット）指標では市の支援制度の活用件数に伸び悩みが見られる。支援内容の見直しや広報戦略の強化を通じて、より多くの若年・子育て世帯に届く施策とする必要がある。住宅費用に関する支援と政策的土地利用は定住促進の両輪であり、引き続き、計画を強力に推進する必要がある。
二次評価
若い世代が賃貸物件で入ってきやすい環境であると同時に、家族構成が変わるとそれに見合った住宅を他市で探されるという構図が続いており、それを何とかしようと様々な検討・推進を進めているところ。住宅取得に対するニーズを的確に分析し、若い世代が住宅を取得しやすくなるよう、必要に応じて規制緩和や制度改正、新たな施策を講じるなど、今後の展開に期待する。

具体的取組

事業（取組）名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動（アウトプット）指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
都市計画法第34条11号、12号による指定区域の拡大	ー	指定区域の拡大	検討・実施	検討・実施	B	新たに指定する区域の数	1区域	1区域	B	拡大	住宅課	S1
都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	ー	都市計画マスタープランに基づく土地利用の促進	実施	実施	B	地区計画決定件数	1件	1件	B	継続	都市計画課	S2
空き家相談の充実	ー	NPO法人、関係団体、民間事業等との連携、ホームページやガイドブック等の空家対策情報の充実	実施	実施	B	戸建て空家増加数（空家等現況調査）	R4と比べ50戸以下	22戸	S	継続	住宅課	S3
		りっとう空き家バンクや子育て・若年世帯向け空家の改修補助事業の継続実施	実施	実施	B	市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数	6.5件 （累計）	5件	C			
移住者・交流者向けPRや情報発信	ー	移住者・交流者向け情報発信	準備・実施	準備・実施	B	情報発信の数（回）	6回	18回	S	継続	企画政策課	S4
		移住フェア、情報交換会への参加	準備	準備・実施	A	移住フェア、情報交換会参加回数（回）	2回	5回	S			
結婚新生活に係る経済的支援	ー	支援制度の実施	実施	実施	B	支援制度の利用者数	59件	51件	C	継続	企画政策課	S5
						支援制度を利用して住宅を取得した件数 （R5年度からの累計）	5件	8件	S			

重点プロジェクト　2. 子ども・子育て支援プロジェクト
○子どもが育つ環境の充実

数値目標（KPI）

KPI	担当課（関係課）	指標データの出典元等		基準値	令和7年度 実績値	目標値 （R11年度）
待機児童数	幼児課（保育園・こども園）	市集計		26件（R6）	27件	0件
	子育て支援課 （学童保育所）	市集計		0件（R6）	0件	0件
授業の内容が良く分かる児童（6年生・中学3年生）の割合	学校教育課	市集計※全国学力学習状況調査	小6	85.6%（R5）	81.1%	88%
			中3	77.9%（R5）	67.4%	80%
不登校等児童生徒の居場所保有率	学校教育課	市集計		（新基準）	77%	90%
全国学力学習状況調査（国語）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	学校教育課	全国学力・学習調査	小学校	△4.6%	1%	△2.6%
			中学校	△5.4%	△4%	△3.4%
全国学力学習状況調査（算数・数学）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	学校教育課	全国学力・学習調査	小学校	△3.2%	△2%	△1.2%
			中学校	△5.9%	△8%	△3.9%

一次評価
個別の取組における年次計画は計画通り実施できていることは評価できる。活動（アウトプット）指標では、子どもの居場所の確保に成果が見られる一方で、「全国学力学習状況調査の滋賀県正答率と本市正答率との比較」や「授業の内容がよく分かる生徒の割合」において、特に中学生に関する実績・評価が目標を下回っていることは、子育て世代の転出要因となりかねない課題である。保育人材の確保と施設整備を着実に推進するとともに、学力向上策については対策の見直しが求められる。

二次評価
学力や学習意欲の向上は、中長期的な取組が必要であり、一概に教育の成果を計るのは難しいところではあるが、多面的に子どもたちの育ちを応援していけるような学校環境づくり、DX環境づくり、地域との連携を進められたい。短期的な成果だけではなく、中長期の視点で子供たちが育っていくことも重要であり、丁寧な積み重ねに努められることに期待したい。 働きながら安心して子育てができるよう、子ども園や学童保育所の整備など必要な時に子どもを預けられる環境づくりについても引き続き着実に進められたい。

具体的取組

事業（取組）名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動（アウトプット）指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
学童保育所の整備	―	前年度に次年度の確保方策を検討	実施	実施	B	待機児童数	0人	0人	B	拡大	子育て支援課	S6
保育人材の確保	―	就職フェア・相談会の開催	実施	実施	B	就職フェア・相談会の開催数（回）	18回	18回	B	継続	幼児課	S7
こども園（幼稚園・保育所のこども園化を含む）の整備	―	新規法人立認定こども園誘致	準備	準備	B					継続	幼児課	S8
		公立園（治田保育園）の民設民営化	準備	準備	B							
学びに向かう力の向上策・学力向上「セレクト・パッケージ」	―	各校の実態に応じた学力向上「セレクト・パッケージ」を検討・提示する。	実施	実施	B	全国学力学習状況調査（国語）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	小 △4.6% 中 △5.4%	小 1% 中 △4%	B	継続	学校教育課	S9
						全国学力学習状況調査（算数・数学）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	小 △3.2% 中 △5.9%	小 △2% 中 △8%	B			
校内教育支援センターの拡充による不登校等児童生徒の居場所確保	―	校内教育支援センターに専任支援員を配置して運営環境を整え、不登校・不適応児童生徒の居場所を確保する	実施	実施	B	不登校等児童生徒の居場所保有率	70%	77%	A	拡大	学校教育課	S10
学ぶ力向上に向けての学校DXの推進	○	市内小中学校の教職員がICT機器（授業支援システム・デジタルドリルなど）を活用できるようになる研修会を計画・実施する	実施	実施	B	授業の内容がよく分かる児童（6年生）の割合	86%	81.1%	B	継続	学校教育課	S11
						授業の内容がよく分かる生徒（中学3年生）の割合	78%	67.4%	C			
自分のペースで緩やかに「他者（ひと）」と繋がれる居場所づくり	―	居場所の開設	実施	実施	B	居場所の開設数	2か所	3か所	A	継続	社会福祉課	S12
		支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討	検討	検討	B	体制推進会議・共生社会推進会議の開催回数	1回	1回	B			
生活困窮世帯の自立に向けた子どもの学習支援や居場所づくり	―	市内2か所で支援の必要な中高生を対象とした学習支援の実施	実施	実施	B	「べんきょう会」の実施回数	90回	90回	B	継続	社会福祉課	S13
子育て情報の収集・発信の充実	○	市ホームページ子育て特設サイトの運営	実施	実施	B	市ホームページ子育て特設サイトトップページアクセス数（月平均）	1450回	1080回	C	継続	子育て支援課	S14
		LINE、子育てアプリでの配信	実施	実施	B	LINE、子育てアプリ配信回数（月平均）	3回	4回	A			

重点プロジェクト　3.（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト
○子育て世代に好まれるような生活基盤の整備

数値目標（KPI）

KPI	担当課（関係課）	指標データの出典元等	基準値	令和7年度 実績値	目標値 （R11年度）
犯罪認知件数	危機管理課	滋賀県集計※犯罪統計データ	272件（R5）	331件（R7）	245件
事業所立地数	商工観光労政課 企業立地推進室	総務省・経済産業省「経済センサス」（5年ごと）	2,820件（R3）	ー	2,820件以上
商業施設数（小売業）	商工観光労政課 都市計画課	総務省・経済産業省「経済センサス」（5年ごと）	319件（R3）	ー	319件以上
都市公園整備面積	都市計画課	市集計	23.92ha	23.92ha	25.08ha
医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）	健康増進課	県南部健康福祉事務所（草津保健所）事業年報	一般診療所　54施設 歯科診療所　25施設 助産所　3施設	一般診療所　62施設 歯科診療所　24施設 助産所　2施設	基準値以上
鉄道、コミュニティバス・タクシーの利用者数	交通政策課	市集計	11,815人 /日平均（鉄道）	ー （R8.7月頃公表）	15,054人 /日平均
			71千人/年（コミュニティバス・タクシー）	94千人/年	90千人/年

一次評価
個別の取組における年次計画は計画通り実施できていることは評価できる。活動（アウトプット）指標では、「LED防犯灯設置件数」や「「りっとう創業塾」受講者数」、「りっとう割参加事業者数」、「電子申請による行政手続きのオンライン化率」が計画を下回った。生活の利便性や安心に繋がる施策、商業振興策について対策が求められる。
二次評価
働く世代にとって、オンライン化のニーズは高い。オンライン化率の更なる拡充に期待する。併せて、オンライン申請・納付の利用率の向上がより重要となる。オンライン化を進めるとともに、その利用率向上に向け普及促進に努められたい。なお、デジタルデバイド対策を併せて進めることも検討されたい。 市内企業向け「デジタル化・省力化補助金」が計画を大きく上回って活用されている点については、現場の労働環境の改善に直結する成果として評価する。 新規起業や創業に向けての動向が弱いことから、意識啓発やその風土づくりを検討されたい。

具体的取組

事業（取組）名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動（アウトプット）指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
防犯環境（防犯灯・防犯カメラ）の整備	ー	防犯カメラの設置	実施	実施	B	実施件数（防犯カメラ）	30件	30件	B	継続	危機管理課	S15
		防犯灯の適切な新設・修繕	実施	実施	B	LED防犯灯設置件数	14件	9件	C			
創業支援事業	ー	「りっとう創業塾」の実施	実施	実施	B	「りっとう創業塾」受講者数	48人	24人	C	継続	商工観光労政課	S16
市内企業のデジタル化・省力化の促進	○	デジタル化導入に対する補助金	実施	実施	B	補助金申請件数	25件	68件	S	継続	商工観光労政課	S17
企業立地推進計画に基づく民間開発の促進	ー	企業立地支援	実施	実施	B	新規立地件数	0件	0件	B	継続	企業立地推進課	S18
東部地区におけるインフラ整備	ー	市道東部六地蔵東西線の整備	実施	実施	B	新規立地件数	0件	0件	B	継続	企業立地推進課	S19
		工業用水道の整備	実施	実施	A							
商業・サービス業支援	ー	りっとうバル実施	実施	実施	B	りっとうバル参加事業者数	83者	87者	B	見直し	商工観光労政課	S20
		りっとう割実施	実施	実施	B	りっとう割参加事業者数	300者	164者	C			
		まちゼミ実施	実施	実施	B	まちゼミ参加事業者数	23者	21者	B			
商業施設立地の検討	ー	商業施設の市内立地の可能性を調査	調査・研究	調査・研究	B					継続	商工観光労政課	S21
		街路灯等改修整備の検討	調査・研究	調査・研究	B							
栗東ホースパーク整備事業	ー	公園整備	実施	実施	B	事業内容	設計	設計	B	継続	栗東ホースパーク整備課	S22
都市公園の整備推進（草津川跡地）	ー	用地買収及び工事（R10年度末完成予定）	実施	実施	B	進捗率	20%	20%	B	継続	都市計画課	S23
かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	ー	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	実施	実施	B	情報発信の数（回）	3回	5回	A	継続	健康増進課	S24
市内の医療施設に関する現状把握	ー	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	実施	実施	B	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）	82施設	87施設	B	継続	健康増進課	S25
公共交通の利便性向上	ー	市内バス路線の見直し	検討	検討	B	市内バス利用者増加率	1%	-8%	B	継続	交通政策課	S26
「馬」関連事業の企画と実施	ー	アニメ・ゲームコンテンツとのコラボイベントの実施	実施	実施	B	イベントの回数	1回	1回	B	拡大	シティプロモーション推進課（ふるさと納税・馬事業推進担当）	S27
手続きのオンライン化の拡充	○	電子申請による行政手続きのオンライン化	拡充	拡充	B	電子申請による行政手続きのオンライン化率	35%	28%	C	継続	情報政策課、全所属	S28

基本目標ｉ 子育てしやすいまちをつくる

数値目標（KPI）

KPI	担当課（関係課）	指標データの出典元等		基準値	令和7年度 実績値	目標値（R11年度）
1. 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり						
15～49歳の女性の人口に対する年間出生数の割合	企画政策課	市集計※住基台帳データ		4.8%（R5）	4.3%	4.8%以上
婚姻件数	企画政策課	滋賀県「統計書」		468件（R4）	470件（R6）	470件
2. 働きながら子育てができるまちづくり						
（再掲）待機児童数	幼児課（保育園・こども園）	市集計		26件（R6）	27件	0件
	子育て支援課（学童保育所）	市集計		0件（R6）	0件	0件
女性（25～44歳）の就業率	自治振興課 商工観光労政課	総務省「国勢調査」（5年ごと）		61.7%（R2）	ー	基準値以上
行政手続きのオンライン化率	情報政策課	市集計		25%（R6）	28%	75%
男性の育休取得率	自治振興課	市集計 ※市内事業所アンケート		47.80%	ー	基準値以上
3. 子どもがいきいきと育つまちづくり						
（再掲）授業の内容が良く分かる児童（6年生・中学3年生）の割合	学校教育課	市集計※全国学力学習状況調査	小6	85.6%（R5）	81.1%	88%
			中3	77.9%（R5）	67.4%	80%
（再掲）全国学力学習状況調査（国語）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	学校教育課	全国学力・学習調査	小学校	△4.6%	1%	△2.6%
			中学校	△5.4%	△4%	△3.4%
（再掲）全国学力学習状況調査（算数・数学）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	学校教育課	全国学力・学習調査	小学校	△3.2%	△2%	△1.2%
			中学校	△5.9%	△8%	△3.9%
給食の地場産物の使用割合	教育総務課（学校給食共同調理場）	市集計		28.9%（R3～R5平均）	41%	30%
（再掲）不登校等児童生徒の居場所保有率	学校教育課	市集計		（新基準）	77%	90%
子どもの居場所の数	子育て支援課、生涯学習課、障がい福祉課	市集計		52カ所	62カ所	62カ所
（再掲）都市公園整備面積	都市計画課	市集計		23.92ha	23.92ha	25.08ha

一次評価
地域の子育て支援拠点の利用が大きく伸び、女性活躍セミナーの参加者も計画を上回るなど、個別の取組では成果が上がっている。しかし、基本目標の達成度を測るKPIは、「年間出生数の割合」「待機児童数」「中学生の学力」が基準値よりも低下していることから、その背景を正確に捉え、今後の施策に繋げていく必要があります。また、「手続きのオンライン化率」の向上は、住民の利便性において重要な取組であるから、DX推進計画を着実に推し進める必要がある。
二次評価
働きながら安心して子育てができるよう、子ども園や学童保育所の整備など必要な時に子どもを預けられる環境づくりについて、引き続き着実に進められたい。 子育て支援センター施設の充実による利用者数向上は大変喜ばしい。一方、子育て特設サイトをはじめ、オンライン化全般に言えることだが、Web上で問題解決が可能なものは解決できるよう、今後のサイト内情報の充実等に期待する。 不登校に対する支援は継続的な取組が不可欠であるから、子育て環境が本当に充実しているのかどうかの試金石にもなりえる。また、あらゆる年齢層で、多面的に子どもの学び・育ちの環境を考えていくことが重要である。 中学生の学力については、懸念があり、これまでの教育の在り方も含めて分析をし、対策を進められたい。

具体的取組

事業（取組）名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動（アウトプット）指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
1. 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり												
（再掲）結婚新生活に係る経済的支援	ー	支援制度の実施	実施	実施	B	支援制度の利用者数	59件	51件	C	継続	企画政策課	S5
						支援制度を利用して住宅を取得した件数（R5年度からの累計）	5件	8件	S			
（再掲）子育て情報の収集・発信の充実	○	市ホームページ子育て特設サイトの運営	実施	実施	B	市ホームページ子育て特設サイトトップページアクセス数（月平均）	1450回	1080回	C	継続	子育て支援課	S14
		LINE、子育てアプリでの配信	実施	実施	B	LINE、子育てアプリ配信回数（月平均）	3回	4回	A			
地域における子育て支援の場の提供（児童館・地域子育て支援センター）	ー	地域子育て支援センターや児童館における子育て相談や子育て講座等を実施	実施	実施	B	利用者数の向上	84,565人	107,510人	A	継続	子育て支援課	S29
		子育て情報の発信と子育て中の親子を中心とした仲間づくり支援	実施	実施	B	利用率の維持	427.5%	524.9%	A			
2. 働きながら子育てができるまちづくり												
（再掲）学童保育所の整備（保育園・こども園）	ー	前年度に次年度の確保方策を検討	実施	実施	B	待機児童数	0人	0人	B	拡大	子育て支援課	S6
（再掲）保育人材の確保	ー	就職フェア・相談会の開催	実施	実施	B	就職フェア・相談会の開催数（回）	18回	18回	B	継続	幼児課	S7
（再掲）こども園（幼稚園・保育所のこども園化を含む）の整備	ー	新規法人立認定こども園誘致	準備	準備	B					継続	幼児課	S8
		公立園（治田保育園）の民設民営化	準備	準備	B							
（再掲）手続きのオンライン化の拡充	ー	電子申請による行政手続きのオンライン化	拡充	拡充	B	電子申請による行政手続きのオンライン化率	35%	28%	C	継続	情報政策課、全所属	S28

女性活躍に関するセミナーの推進	―	女性活躍に関するセミナーの開催	実施	実施	B	女性活躍セミナーの参加者数	30人	36人	A	継続	自治振興課	S30
労働環境の改善支援	○	企業訪問等における啓発や情報提供	実施	実施	B	啓発や情報提供を行った回数	2回	2回	B	継続	商工観光労政課	S31
		デジタル化導入に対する補助金	実施	実施	B	申請件数	25件	68件	S			
資格取得支援補助金制度の充実		資格支援取得補助金制度の実施	実施	実施	B	資格取得補助金制度の受給者数	10人	15人	A	継続	商工観光労政課	S32
預かり保育やサービスの充実	―	預かり保育の実施	実施	実施	B	預かり保育を実施する施設	8施設	8施設	B	拡大	幼児課	S33
		夏季休業期間中の預かり保育の実施	実施	実施	B	夏季休業期間中の預かり保育を実施する施設	3施設	3施設	B			
書かない窓口の推進	○	窓口事務フローの見直し	検討	検討	B					継続	情報政策課、窓口業務がある所属	S34
		書かない窓口システムの導入	検討	検討	B							
オンライン相談の推進	○	オンライン相談の拡充	検討	検討	B					継続	情報政策課	S35
		オンライン相談環境の整備	検討	検討	B							
マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	○	マイナンバーカードの普及促進	実施	実施	B	マイナンバーカードの保有枚数率	83%	86%	B	継続	情報政策課	S36
		コンビニ交付の利用推進	実施	実施	B	コンビニ交付率	60%	64%	B			
キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化	○	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	導入	導入	B	キャッシュレス決済の利用割合	5%	4%	B	継続	情報政策課 公金を取り扱う所属	S37
公金収納におけるeLTAXの拡充	○	eLTAXを拡充するための環境整備（eL-QRの導入）	検討	実施	A	eL-QRに対応した納付書を発行できる公金の数	2件	2件	B	継続	情報政策課	S38
職場や家庭における男女共同参画の推進に向けて啓発し、気運を醸成	―	男女共同参画推進に関する啓発や情報発信	実施	実施	A	情報発信の回数	3回	3回	B	継続	自治振興課	S39
3. 子どもがいきいきと育つまちづくり												
（再掲）学びに向かう力の向上策・学力向上「セレクト・パッケージ」	―	各校の実態に応じた学力向上「セレクト・パッケージ」を検討・提示する。	実施	実施	B	全国学力学習状況調査（国語）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	小学校	△4.6%	1%	B	継続	学校教育課	S9
							中学校	△5.4%	△4%				
						全国学力学習状況調査（算数・数学）の滋賀県正答率と本市正答率との比較	小学校	△2.0%	△2%	B			
							中学校	△5.9%	△8%				
（再掲）校内教育支援センターの拡充による不登校等児童生徒の居場所確保	―	校内教育支援センターに専任支援員を配置して運営環境を整え、不登校・不適応児童生徒の居場所を確保する	実施	実施	B	不登校等児童生徒の居場所保有率		70%	77%	A	拡大	学校教育課	S10
（再掲）学ぶ力向上に向けての学校DXの推進	○	市内小中学校の教職員がICT機器（授業支援システム・デジタルドリルなど）を活用できるようになる研修会を計画・実施する	実施	実施	B	授業の内容がよく分かる児童の割合	小6	86%	81.1%	B	継続	学校教育課	S11
							中3	78%	67.4%	C			
（再掲）自分のペースで緩やかに「他者（ひと）」と繋がれる居場所づくり	―	居場所の開設	実施	実施	B	居場所の開設数		2か所	3か所	A	継続	社会福祉課	S12
		支援課題の解決、社会資源の開発に向けた協議及び検討	検討	検討	B	体制推進会議・共生社会推進会議の開催回数		1回	1回	B			
（再掲）生活困窮世帯の自立に向けた子どもの学習支援や居場所づくり	―	市内2か所で支援の必要な中高生を対象とした学習支援の実施	実施	実施	B	「べんきょう会」の実施回数		90回	90回	B	継続	社会福祉課	S13
（再掲）栗東ホースパーク整備事業	―	公園整備	実施	実施	B	事業内容		設計	設計	B	継続	栗東ホースパーク整備課	S22
（再掲）都市公園の整備推進（草津川跡地）	―	用地買収及び工事（R10年度末完成予定）	実施	実施	B	進捗率		20%	20%	B	継続	都市計画課	S23
栗東食材の日の推進	―	給食における地場産物の使用	実施	実施	B	給食の地場産物の使用割合		30%	40.50%	A	継続	教育総務課（学校給食共同調理場）	S40
子どもの居場所の数（学童）	―	長期休暇中の子どもの居場所づくりの検討	調査・研究	調査・研究	C	学童保育所施設数		22施設	22施設	B	継続	子育て支援課	S41
子どもの居場所の数（児童館）	―	子どもたちに健全な遊びの場や機会を提供（児童館等の機能・役割の強化）	実施	実施	B	児童館（児童館機能）施設数		9施設	9施設	B	継続	子育て支援課	S42
						利用率の維持		427.5%	522.1%	A			
子どもの居場所の数	―	放課後子ども教室	実施	実施	B	実施する小学校区数		8校区	8校区	B	継続	生涯学習課	S43
子どもの居場所の数（放課後等デイサービス、日中一時支援）	―	障がいのある児童の居場所の充実	実施	実施	B	放課後等デイサービスの事業所数		14事業所	15事業所	A	継続	障がい福祉課	S44
						日中一時支援事業所の数		51事業所	48事業所	B			
ファミリー・サポート・センター事業	―	事業と会員確保に向けた周知	実施	実施	B	延利用者数		206人	99人	D	継続	子育て支援課	S45
						会員登録者数		147人	107人	C			
子どもに応じた関わり方を提案する発達相談の実施	―	発達相談の実施	実施	実施	B	発達相談・発達検査の実施件数（就学前・小中学校・高等学校の児童生徒および保護者）		1,000件	1,157件	A	継続	発達支援課	S46
		ペアレント・トレーニングの実施	実施	実施	B	ペアレント・トレーニングの参加人数		10人	16人	S			

基本目標ii住みよいまちをつくる

数値目標(KPI)

KPI	担当課(関係課)	指標データの出典元等		基準値	令和7年度 実績値	目標値 (R11年度)
1. 多様な暮らし方を支えるサスティナブルなまちづくり						
戸建て空家増加数(空家等現況調査)	住宅課	市集計		55戸(R1-R4)	22戸	50戸以下 (R7ー R10)
(再掲)市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数	企画政策課	市集計		2件(R5)	9件	20件(累計)
	住宅課	市集計		5件 (R1～R6累計)	5件 (R1～R7累計)	13件 (～R11累計)
(再掲)鉄道、コミュニティバス・タクシーの利用者数	交通政策課	市集計	鉄道	11,815人/日平均	ー (R8.7月頃公表)	15,054人/日平均
			コミュニティバス・タクシー	71千人/年	94千人/年	90千人/年
市内購買率	商工観光労政課	市集計		44. 7%(R6)	-	44.7%以上
住宅耐震化率	住宅課	市集計		92.6%(R2)	95%	97%
(再掲)都市公園整備面積	都市計画課	市集計		23.92ha	23.92ha	25.08ha
2. 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり						
健康寿命の延伸	長寿福祉課	国保データベースシステム(要介護1以下を自立していると定義。)		男性80.8歳	81.3歳	81.4歳以上
				女性84.6歳	84.5歳	85.2歳以上
12歳児(中1)のむし歯のない人の割合	健康増進課	市集計		70. 8%(R4)	80. 3%(R6)	71%
特定健診受診率(国保特定健診)	保険年金課	法定報告値		40.0%(R4)	35.0%(推定) ※法定報告値は令和8年11月に確定のため	60%
(再掲)医療施設数(一般診療所、歯科診療所、助産所)	健康増進課	県南部健康福祉事務所(草津保健所)事業年報	(一般診療所、歯科診療所、助産所)	82施設	87施設	基準値以上
社会体育施設年間利用者数	スポーツ・文化振興課	市集計		202,957人 (R5)	236,308人	245,500人

一次評価
個別の取組では「戸建て空家増加数」の抑制が見られ、まちの持続に不可欠な人の循環が続いていると言える。また、予防歯科の推進に伴う「健康教育の実施校数」が計画を大幅に上回り、社会体育施設も修繕・改修が進むなど、健康増進への習慣醸成や利便性向上に資する取組が進捗している。一方で、数値目標にも設定している「特定健診受診率(国保特定健診)」が計画値を大幅に下回っている。受診率の低迷は、働く世代の生活習慣病予防・早期発見に支障をきたすことから、受診しやすい環境づくりへの対策が求められる。
二次評価
デジタル化を推進する一方で、デジタル機器の操作に不慣れな方への配慮として、DX化によって生み出された時間を活かし、窓口での対面による丁寧なサポートを大切にされたい。 市の住宅支援制度が低迷しており見直しをされたい。特に子育て世代にとって使いやすくなっているのかどうか、検討を進められたい。 特定健診受診率や運動参加数は、市民の意識や行動の変容が必要であり、そうした観点からの取組を進められたい。

具体的取組

事業(取組)名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動(アウトプット)指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
1. 多様な暮らし方を支えるサスティナブルなまちづくり												
都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	ー	都市計画マスタープランに基づく土地利用の促進	実施	実施	B	地区計画決定件数	1件	1件	B	継続	都市計画課	S2
(再掲)空き家相談の充実	ー	NPO法人、関係団体、民間事業等との連携、ホームページやガイドブック等の空家対策情報の充実	実施	実施	B	戸建て空家増加数(空家等現況調査)	R4と比べ50戸以下	22戸	S	継続	住宅課	S3
		りっとう空き家バンクや子育て・若年世帯向け空家の改修補助事業の継続実施	実施	実施	B	市の支援制度等を利用して住宅を取得した件数	6.5件 (累計)	5件	C			
(再掲)結婚新生活に係る経済的支援	ー	支援制度の実施	実施	実施	B	支援制度の利用者数	59件	51件	C	継続	企画政策課	S5
						支援制度を利用して住宅を取得した件数(R5年度からの累計)	5件	8件	A			
(再掲)防犯環境(防犯灯・防犯カメラ)の整備	ー	防犯カメラの設置	実施	実施	B	実施件数(防犯カメラ)	30件	30件	B	継続	危機管理課	S15
		防犯灯の適切な新設・修繕	実施	実施	B	LED防犯灯設置件数	14件	9件	C			

（再掲）商業・サービス業支援	―	りっとうバル実施	実施	実施	B	りっとうバルの参加事業者数	83者	87者	B	見直し	商工観光労政課	S20
		りっとう割実施	実施	実施	B	りっとう割の参加事業者数	300者	164者	C			
		まちゼミ実施	実施	実施	B	まちゼミの参加事業者数	23者	21者	B			
（再掲）栗東ホースパーク整備事業	―	公園整備	実施	実施	B	事業内容	設計	設計	B	継続	栗東ホースパーク整備課	S22
（再掲）都市公園の整備推進（草津川跡地）	―	用地買収及び工事（R10年度末完成予定）	実施	実施	B	進捗率	20%	20%	B	継続	都市計画課	S23
（再掲）公共交通の利便性向上	―	市内バス路線の見直し	検討	検討	B	市内バス利用者増加率	1%	-8%	B	継続	交通政策課	S26
木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事への補助の実施	―	木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事への補助の実施	実施	実施	B	住宅耐震化率	95%	95%	B	拡大	住宅課	S47
開発時の指導等による緑地面積の確保	―	開発時の指導等により緑地面積を確保	実施	実施	B	緑地完了検査の実施率	100%	100%	B	継続	住宅課	S48
都市計画道路の整備	―	都市計画道路等の整備	実施	実施	B	大門野尻線の整備（km）	0.5km	0.5km	B	継続	土木建設課	S49
生ごみ減量化の推進（家庭用生ごみ処理機設置補助）	―	生ごみ減量化の推進（家庭用生ごみ処理機設置補助）	実施	実施	B	家庭用生ごみ処理機設置補助の補助件数	30件	44件	A	継続	環境政策課	S50
脱炭素社会の実現を目指した取組の普及（住宅用太陽光発電システム等設置補助）（省エネ家電購入補助）	―	太陽光発電システム等設置補助	実施	実施	B	太陽光発電システム等設置補助件数	10件	5件	C	継続	環境政策課	S51
		省エネ家電購入補助	実施	実施	B	省エネ家電購入補助件数	90件	90件	B			
公開型GISの導入	○	公開型GISシステムの導入・運用	検討	検討	B					継続	情報政策課	S52
Wi-Fi環境の整備	○	市内公共施設への市民が利用できるWi-Fiの整備	調査	調査	B					継続	情報政策課、自治振興課、図書館	S53
いきいき百歳体操の普及啓発	―	いきいき百歳体操の周知、継続団体への支援	実施	実施	B	いきいき百歳体操を実施する団体の数	76団体	76団体	B	継続	長寿福祉課	S54
2. 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり												
（再掲）かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	―	かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの啓発	実施	実施	B	情報発信の数（回）	3回	5回	A	継続	健康増進課	S24
（再掲）市内の医療施設に関する現状把握	―	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）の把握	実施	実施	B	市内の医療施設数（一般診療所、歯科診療所、助産所）	82施設	87施設	B	継続	健康増進課	S25
データヘルス計画に基づく保健事業の推進	―	特定健診、特定健診受診率向上対策	実施	実施	B	特定健診受診率	48.7%	35%	C	継続	保険年金課	S55
予防歯科の推進	―	フッ化物を活用した歯みがき方法の情報発信（健康教育）	実施	実施	B	健康教育の実施回数（校）	1校	9校	S	継続	健康増進課	S56
社会体育施設の貸館業務、各種事業の実施	―	社会体育施設の貸館業務、各種事業の実施	実施	実施	B	利用者アンケートの満足度（%）	81%	82%	B	継続	スポーツ・文化振興課	S57
		利用者アンケートの実施	実施	実施	B							
社会体育施設の修繕・改修	―	社会体育施設の修繕・改修	実施	実施	B	修繕・改修する施設数	2施設	5施設	S	継続	スポーツ・文化振興課	S58
						利用者アンケートの満足度（%）	61%	68%	A			
地域福祉活動や地域づくり、まちづくりへの支援	―	断らない相談支援体制の構築とアウトリーチ	実施	実施	B	CSWの配置人数	3人	3人	B	継続	社会福祉課	S59
		参加支援の充実	実施	実施	B							
情報弱者への配慮（デジタルデバイド対策）	○	スマホ教室等の講座の開催	実施	実施	B	スマホ教室等の講座の開催回数	15回	16回	B	見直し	情報政策課	S60
		デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応（DX推進で得られた時間をさらに活用する）	実施	実施	B							

基本目標iii安心して働けるまちをつくる

数値目標(KPI)

KPI	担当課(関係課)	指標データの出典元等	基準値	令和7年度 実績値	目標値 (R11年度)
1. 産業振興と雇用の拡大					
(再掲)事業所立地数	商工観光労政課 企業立地推進室	総務省・経済産業省「経済センサス」(5年ごと)	2,820件(R3)	ー	2,820件以上
新規立地件数	企業立地推進課	市集計	1件	0件	基準値を上回る件数
ワークライフバランス登録企業数	自治振興課 商工観光労政課	滋賀県集計(滋賀県ワークライフバランス推進企業登録企業一覧)	37社(R6.9)	55社	基準値以上
生産性を向上する先端設備等の導入支援件数	商工観光労政課	市集計	13件(R5)	6件	18件
創業者数(延べ)	商工観光労政課	市集計	117件(R2～R5延べ)	ー	160件(R7～R10延べ)
就業者数	商工観光労政課	総務省・経済産業省「経済センサス」(5年ごと)	33,735人(R3)	ー	33,735人以上
2. 持続可能な農業経営の確立					
農地集積率	農林課	市集計	71.5%(R5)	74.5%(R6)	73.90%
認定新規就農者数(認定農業者数)	農林課	市集計	6人(R3)	7人	10人

一次評価
個別の取組では、市内企業のデジタル化を促す補助金は申請が計画を大幅に超過しており、事業者の生産性向上ニーズを的確に捉えた支援として評価できる。一方で、産業振興と雇用の核となるべき「先端設備等の導入支援件数」や「りっとう創業塾」の実績が計画を下回っていることから、支援メニューの魅力向上や、より積極的なアウトリーチによる周知・広報活動を行い、市内産業の活性化と雇用の創出に繋げていく必要がある。
二次評価
地域経済の活性化は非常に大きなテーマである。起業に関しては、新たな事業をどのように展開していくのかを多くの方に考える場を設けることは、社会全体の経済的なイノベーションを触発する可能性がある。創業塾や空き店舗活用の参加が少なく、メニューの改善を検討されたい。 地域の経済力・産業力を維持するという点では、新規事業である「奨学金返還支援制度」は若者の地元定着と市内企業の人材確保の双方に貢献する大変意義深い施策として大いに期待する。また、その状況を見ながら、今後どのように拡充をしていけば、労働力確保、あるいは新たな若い世代の転入が期待できるのかを考え、計画的に進められたい。農業分野にも注力し、雇用促進に向けての環境整備に努められたい。

具体的取組

事業(取組)名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動(アウトプット)指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
1. 産業振興と雇用の拡大												
(再掲)都市計画マスタープランにおける土地利用のあり方検討	ー	都市計画マスタープランに基づく土地利用の促進	実施	実施	B	地区計画決定件数	1件	1件	B	継続	都市計画課	S2
(再掲)創業支援事業	ー	「りっとう創業塾」の実施	実施	実施	B	受講者数	48人	24人	C	継続	商工観光労政課	S16
(再掲)市内企業のデジタル化・省力化の促進	○	デジタル化導入に対する補助金	実施	実施	B	申請件数	25件	68件	S	継続	商工観光労政課	S17
(再掲)企業立地推進計画に基づく民間開発の促進		企業立地支援	実施	実施	B	新規立地件数	0件	0件	B	継続	企業立地推進課	S18
(再掲)東部地区におけるインフラ整備	ー	市道東部六地蔵東西線の整備	実施	実施	B	新規立地件数	0件	0件	B	継続	企業立地推進課	S19
		工業用水道の整備	実施	実施	A							
(再掲)公金収納におけるeLTAXの拡充	○	eLTAXを拡充するための環境整備(eL-QRの導入)	検討	実施	A	eL-QRに対応した納付書を発行できる公金の数	2件	2件	B	継続	情報政策課	S38
ワーク・ライフ・バランスについて啓発し、理解を促進	ー	仕事と生活の調和推進月間に合わせて、啓発や情報発信	実施	実施	A	情報発信の回数	2回	4回	A	継続	自治振興課	S61
先端設備の導入支援	ー	先端設備等導入計画の認定	実施	実施	B	認定件数	18件	6件	D	継続	商工観光労政課	S62
相談事業	ー	「りっとう経営なんでも相談会」の実施	実施	実施	B	相談件数	24件	17件	C	継続	商工観光労政課	S63
空き店舗の活用促進	ー	空き店舗等活用促進事業補助金制度の実施	実施	実施	B	補助件数	5件	4件	C	継続	商工観光労政課	S64
市内事業者のデジタル人材育成の支援	○	関係機関が行う各種セミナーや研修会の周知	実施	実施	B					継続	商工観光労政課	S65
2. 持続可能な農業経営の確立												
市認定ブランドの創出	ー	JAと連携し農業者へ認証申請の勧奨	実施	実施	B	ブランド認証件数	1件	1件	B	継続	農林課	S66
		農産物のブランド認証	実施	実施	B							
担い手確保・育成	ー	チャレンジ農業塾の開催・就農相談	実施	実施	B	チャレンジ農業塾への参加者数	2人	2人	B	継続	農林課	S67

基本目標ⅳ選ばれるまちをつくる

数値目標（KPI）

KPI	担当課（関係課）	指標データの出典元等	基準値	令和7年度 実績値	目標値 （R11年度）
1. 関係人口の拡大とシビックプライドの醸成					
転入者数	企画政策課	栗東市統計書	3,535人	3,542人	3,550人
SNS（市公式アカウント）フォロワー数	シティプロモーション推進課	市集計	2,721人（R5）	26,775人 （R7）	21,000人
「まちの中で自分が愛着や誇りを感じているもの」を言える市民の割合	シティプロモーション推進課	市集計 ※市民アンケート	43.1%（R5）	―	52%
市HPアクセス数	シティプロモーション推進課	市集計	76,243件 /月平均（R5）	85,893件 /月平均（R7）	80,000件 /月平均
2. 地域資源を活かしたまちづくり					
観光消費額	商工観光労政課	市集計	2,976百万円 （R5）	―	3,979百万円
観光入込客数	商工観光労政課	市集計	103.8万人	101.9万人	131.8万人
「栗東と言えば馬のまち」と感じる市民の割合	シティプロモーション推進課	市集計 ※市民アンケート	67.6%（R5）	―	83.1%

一次評価
数値目標（KPI）において、「SNSフォロワー数」や「市HPアクセス数」は、既に目標値に到達しており、個別の取組による情報発信が成果につながったと言える。一方で、「観光入り込み客数」は基準値を下回り、観光分野における抜本的な取り組みの見直しが求められる。
二次評価
全国的には、移住・定住や関係人口への具体的な施策を打っておられるケースが見られる。本市の場合には、これまで比較的安定した人口構成が保たれてきたが、この先、人口構成をどのように維持していくのか、といった観点からの検討について、今後の課題として捉えられたい。情報発信効果など事業成果の分析を進められたい。 シビックプライドの醸成については、関連事業が停滞しているところもあり、これまでの成果を踏まえつつ、ブランディング戦略を検討されたい。

具体的取組

事業（取組）名称	DX	年次計画	計画	実績	評価	活動（アウトプット）指標	計画	実績	評価	今後の方向性	担当課	No.
1. 関係人口の拡大とシビックプライドの醸成												
（再掲）移住者・交流者向けPRや情報発信	―	移住者・交流者向け情報発信	準備・実施	準備・実施	B	情報発信の数（回）	6回	18回	S	継続	企画政策課	S4
		移住フェア、情報交換会への参加	準備	準備・実施	A	参加回数（回）	2回	5回	S			
SNSを活用した市のPR、有益な情報・魅力ある情報の発信	○	新たな情報発信ツールの導入と検討	実施	未実施	C	新規SNSの運用開始	1	0	D	継続	シティプロモーション推進課（秘書・広報係）	S68
オープンデータの整備	○	オープンデータの拡充	実施	実施	B	オープンデータ公開数	8件	5件	C	継続	シティプロモーション推進課（秘書・広報係）	S69
出前講座への講師派遣	―	他課、自治会、コミュニティセンター、各種文化サークル等が主催する事業（出前講座）への講師派遣	実施	実施	B	出前講座への出講回数（回）	12回	12回	B	継続	歴史民俗博物館	S70
博物館教室「昔のくらし」の開催	―	博物館教室「昔のくらし」の開催	実施	実施	B	受講した市立小学校の数（校）	9校	9校	B	継続	歴史民俗博物館	S71
						受講した市立校以外の小学校の数（校）	13校	11校	B			
2. 地域資源を活かしたまちづくり												
（再掲）「馬」関連事業の企画と実施	○	アニメ・ゲームコンテンツとのコラボイベントの実施	実施	実施	B	イベントの回数	1回	1回	B	拡大	シティプロモーション推進課（ふるさと納税・馬事業推進担当）	S27
栗東の魅力を活かした付加価値の高いコンテンツの提供	―	テーマ性のある体験型コンテンツの支援、隠れた魅力の発掘、磨き上げ	実施	実施	B	（一社）栗東市観光協会への補助事業の支援回数（回／年）	5回	5回	B	廃止 （取組移行）	商工観光労政課	S72
特名産品、観光産業の活性化	―	周遊型滞在型観光の促進、特名産品の充実支援	実施	実施	B	物産展出品回数（回／年」）	5回	10回	S	廃止 （取組移行）	商工観光労政課	S73
観光に関する情報発信の強化・充実	―	観光の強みを活かしたブランディングやプロモーション支援、一元的・広域的な情報提供のための行政間連携、官民連携、通過型来訪者への効果的な広報	実施	実施	B	LINE投稿回数（9回／年）	9回	9回	B	廃止 （取組移行）	商工観光労政課	S74
「馬」関連ふるさと納税返礼品の充実	―	馬関連返礼品の開拓	実施	実施	B	馬関連返礼品取扱事業者数	11者	11者	B	継続	シティプロモーション推進課（ふるさと納税・馬事業推進担当）	S75
		馬関連返礼品のPR	実施	実施	B	返礼品の情報発信の回数	5回	7回	B			
観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどにDX推進を検討	○	観光に関するDXの推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供	調査・研究	実施	B					廃止 （取組移行）	商工観光労政課	S76
歴史民俗博物館での展覧会の開催	―	市の歴史や文化について紹介する特集展示等の開催	実施	実施	B	特集展示等の開催回数（本）	5本	5本	B	継続	歴史民俗博物館	S77
		通史展示「栗東の歴史と民俗」（第1展示室）の充実、来館者増加のための広報、関係団体等との連携	実施	実施	B	返礼品の情報発信の回数	11,000人	11,618人	B			